

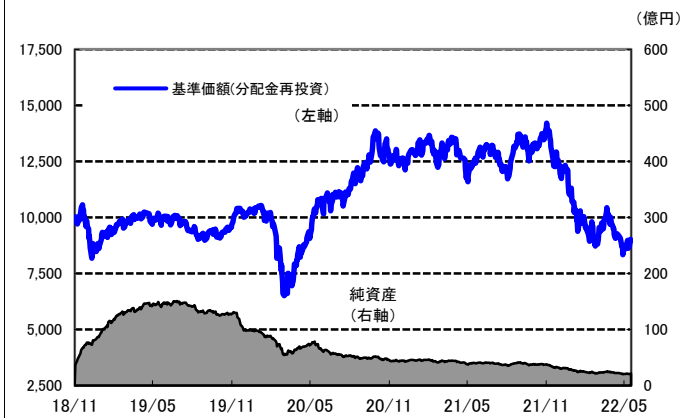


運用実績

2022年5月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 8,727 円

※分配金控除後

純資産総額 21.5 億円

- 信託設定日 2018年11月16日
- 信託期間 2028年11月7日まで
- 決算日 原則、11月7日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1カ月	-3.5%
3カ月	-5.3%
6カ月	-29.3%
1年	-28.4%
3年	-9.9%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 -10.4%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

期間	ファンド
2021年11月	180 円
2020年11月	170 円
2019年11月	0 円
-	-
-	-

設定来累計 350 円

設定来= 2018年11月16日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2022年5月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	95.4%
東証プライム	70.3%
東証スタンダード	6.5%
東証グロース	18.6%
その他	-
株式先物	-
株式実質	95.4%
現金等	4.6%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
サービス業	33.0%
情報・通信業	25.5%
その他金融業	7.7%
化学	6.9%
小売業	5.1%
その他の業種	17.2%
その他の資産	4.6%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

株式上場からの経過年数
5.9年

・経過年数は株式上場からの年数を加重平均して算出しております。

時価総額別比率	
時価総額	純資産比
1,000億円未満	68.1%
1,000億以上5,000億円未満	27.3%
5,000億円以上	0.0%
その他の資産	4.6%

組入上位10銘柄

2022年5月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比
プレミアグループ	その他金融業	東証プライム	4.0%
NexTone	サービス業	東証グロース	3.7%
ベルシステム24ホールディングス	サービス業	東証プライム	3.6%
イー・ギャランティ	その他金融業	東証プライム	3.2%
アトラエ	サービス業	東証プライム	3.1%
KeePer技研	サービス業	東証プライム	3.0%
カナミックネットワーク	情報・通信業	東証プライム	3.0%
インターネットイニシアティブ	情報・通信業	東証プライム	2.9%
KHネオケム	化学	東証プライム	2.9%
カチタス	不動産業	東証プライム	2.9%
合計			32.2%

組入銘柄数: 60 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 5月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で0.69%上昇し、月末に1,912.67ポイントとなりました。

○ 5月の国内株式市場は小幅上昇しました。月初は、米国において22年ぶりの上げ幅となる政策金利の0.5%利上げが決定されましたが想定内との見方から国内株式市場は上昇しました。その後は、日本の大型連休中に米国株がインフレ懸念の高まりなどから大きく下落したことを受けて国内株式市場も下落しました。2021年度決算は概ね堅調な結果となったものの2022年度業績予想を非開示とする企業もあり、外部環境の不透明感が意識されたことも売り材料となりました。中旬以降は、米国の消費者物価指数の高止まりや米国小売企業の低調な決算などから下落する局面も見られましたが、中国において上海のロックダウン(都市封鎖)の段階的な解除方針が示され供給制約の解消への期待が高まり上昇するなど一進一退の推移となりました。月末にかけては米国の長期金利低下や岸田政権の新しい経済政策への期待などから反発し、月間では小幅上昇に転じました。

○ 東証マザーズ指数は月間で3.34%の下落となりました。米国を中心に金融政策の引き締め加速への警戒感が根強く、またウクライナ情勢を巡る不透明感や中国の景気下振れリスクも重石となることで投資家のリスクを回避する動きが広がり、東証マザーズ指数はTOPIXに劣後しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額の騰落率は-3.45%となりました。保有上位銘柄ではNexToneやKeePer技研などの値上がりプラスに寄与した一方で、ベルシステム24ホールディングスやカチタスなどの値下がりマイナスに影響しました。

○ 共働き世帯の増加など社会の構造変化により、料理時間短縮に寄与する食材セットの拡販が見込まれ、中期的な成長が期待できる小売業株を買い付けました。一方で、大型案件の完了により短期業績の伸び悩みが懸念される建設業株を売却しました。

今後の運用方針 (2022年5月31日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 今後の投資環境

日本経済は、インフレの影響は懸念されますが緩やかな成長が続くとみています。1-3月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率-1.0%となり、2四半期ぶりのマイナス成長となりました。新型コロナウイルスの感染拡大に伴うまん延防止等重点措置などが影響したものの市場予想は上回りました。4月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは飲食、サービス関連を中心に改善し前月から2.6ポイント上昇の50.4となりました。今後は積み上がった家計貯蓄の取り崩しによる個人消費の回復を見込んでいます。一方で、4月の消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+2.1%となり3月の同+0.8%から上昇しました。エネルギー価格の高止まりや食品価格の上昇が続けば、賃金上昇が期待しにくい中で買い控えなどの動きが強まり個人消費は抑制される可能性があります。円安の悪影響などから日銀の金融緩和とスタンス変更が取りざたされましたが、更なる円安進行や予想以上の大幅なインフレ率上昇などがない限り金融政策の大きな変更はないと考えています。当社では日本の2022年の実質GDP成長率は前年比+1.6%と予想しています。

○ 今後の運用方針

独自のビジネスモデルや新市場の創造などにより社会に新しい付加価値を提供し、中長期にわたって業績の拡大が期待できる企業へ投資をしていく方針です。情報技術の活用により顧客の課題を解決できる企業、行政や中小企業とのネットワークを活用することで成長が見込まれる企業に注目しています。

不透明な外部環境の継続が想定されますが、引き続き中長期的な視点から成長力のある企業の発掘・投資をしていく考えです。

ファンドは、植動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2022年5月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説	上場年月
1	プレミアグループ	「オートモビリティ企業」を目指す将来像とし、中古車向けオートクレジット事業や故障保証事業などを展開。銀行傘下ではない独立系ならではの自由度の高いビジネス展開とオートファイナンスの専門性を強みに業績は拡大傾向。営業人員の採用やサービスの認知度向上、新規事業の拡大により中期的な成長が期待される。	2017年12月
2	NexTone	「権利者に選ばれ、利用者から支持される著作権管理事業者となる」を経営理念に掲げ、既成のルールにとらわれずに楽曲の著作権管理や配信支援業務を展開。シェア獲得や作品の利用促進などによる収益拡大で中期的な成長が期待される。	2020年3月
3	ベルシステム24ホールディングス	コールセンター業界のリーディングカンパニー。企業と消費者のコミュニケーションが不可欠となる中で、「イノベーションとコミュニケーションで社会の豊かさを支える」を企業理念に多様なサービスを展開。人手不足を背景としたコールセンターの外注化ニーズの高まりや、主要株主との業務提携により業績拡大が期待される。	2015年11月
4	イー・ギャランティ	「本当に必要なリスクコントロールを実現」をモットーに、売掛債権など様々な信用リスクの保証サービスを展開。企業における信用リスクの保証ニーズは高く、営業力の強化により、保証残高は拡大傾向。景気の減速懸念は、信用リスクの移転ニーズにつながり、同社のビジネスにはポジティブな影響を与えられと考えられる。	2007年3月
5	アトラエ	People Tech Companyを標榜し、成功報酬型の求人メディア事業や組織改善ツール事業などを展開。転職活動のオンライン化や、リモートワークへのシフトによるオンラインツールを活用した組織改善への需要拡大など事業環境は追い風。サービスへの認知度向上により業績拡大が見込まれる。	2016年6月
6	KeePer技研	「日本に新しい洗車文化を」を企業ビジョンに掲げ、自動車用コーティング材料の製造販売と、直営店等による施工サービスを展開。従来の中古車向けに加えて新車向けの拡販に注力することで中長期的成長性が高まると期待される。	2015年2月
7	カナミックネットワーク	「超高齢社会における地域包括ケアをクラウドで支える」という経営理念に掲げ、医療・介護分野に特化したクラウドサービスを展開。国が推進する地域包括ケアシステムの構築を背景に、同社クラウドサービスの導入地域数およびユーザー数は増加傾向。	2016年9月
8	インターネットイニシアティブ	インターネットの技術革新をリードし、画期的なサービスやプラットフォームの提供を通じて、ネットワーク社会の発展に貢献していくことを経営理念とする。ネットワークからクラウド、セキュリティ関連のサービスを一括して手掛ける強みを活かし、安定した成長が期待される。	2005年12月
9	KHネオケム	「オキシ技術」と呼ばれる製造方法をコア技術とする化学メーカー。国際的なフロン規制の強化を背景に主力製品である冷凍機油原料の需要増に加え、半導体市場の拡大に伴い高純度溶剤の拡販が期待される。	2016年10月
10	カチタス	「家に価値タス」を経営理念に掲げ、地方都市を中心に中古の戸建住宅をリフォームして再生・販売する中古住宅買取再販事業を展開。空き家の活用が社会的課題となる中で業績拡大が期待される。	2017年12月

(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を主要投資対象とします。
- 株式への投資にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている(上場予定を含みます。)新興成長企業*の株式から、売上の成長性等に着目し、特に中期的な成長が期待できる銘柄を選定します。
*当ファンドにおいて「新興成長企業」とは、独自のビジネスモデルや新市場の創造等により、社会に新しい付加価値を提供し、中長期に亘って業績の拡大が期待できる企業を指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、成長見通し、株価の割安性、流動性等を勘案して組入銘柄と投資比率を決定します。なお、株式上場後10年未満の銘柄を中心に投資を行ない、ポートフォリオ全体の株式上場経過年数の加重平均は10年を超えないことを基本とします。
- 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。
- 原則、毎年11月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2028年11月7日まで(2018年11月16日設定)
- 決算日および収益分配 年1回の決算時(原則11月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1口単位または1円単位(当初元本1口=1円)
*ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.815%(税抜年1.65%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に依りて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◀分配金に関する留意点▶

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり量が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)
＜受付時間＞ 営業日の午前9時～午後5時
★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

◀委託会社▶ 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]
◀受託会社▶ 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員 / 一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

日本新興成長企業株ファンド

愛称:新進気鋭

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。